

1 対象機関の概要

群馬大学は、1949年5月31日国立学校設置法に基づき、群馬師範学校、群馬青年師範学校、前橋医学専門学校、前橋医科大学並びに桐生工業専門学校の各旧制の諸学校を包括して、新制の国立総合大学として発足したものである。

発足当初は、学芸学部、医学部、工学部の3学部から成っていたが、その後、幾度かにわたり拡充改組が行われて、現在は、教育学部、社会情報学部、医学部、工学部、生体調節研究所、附属図書館、医学部附属病院、同草津分院、地域共同研究センター、機器分析センター、遺伝子実験施設、総合情報処理センター、留学生センター、事務局、保健管理センターの各部局で構成されている。

学部の教育、研究を基礎として、大学院及び専攻科が設置されており、現在教育学研究科（修士課程）、社会情報学研究科（修士課程）、医学系研究科（博士課程、修士課程）、工学研究科（博士前期・後期課程）の4研究科及び特殊教育特別専攻科が置かれている。

また、教育学部には附属の小学校、中学校、養護学校及び幼稚園の各教育施設が置かれている。

本学の敷地は、主として3地区に分かれ、前橋市内の荒牧地区（約26万平方メートル）、昭和地区（約16万平方メートル）と桐生地区（約12万平方メートル）であり、その他草津分院、北軽井沢研修所等とを加えると、敷地総面積は約64万余平方メートルである。荒牧地区に教育学部、社会情報学部、附属図書館、事務局、保健管理センター及び留学生センター、昭和地区に医学部、同附属病院、生体調節研究所、遺伝子実験施設、桐生地区には工学部、地域共同研究センター、機器分析センター、国際交流会館、総合情報処理センター、サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー及び特殊廃液処理施設がある。

学生数は、学部約5,900人、大学院約1,100人、留学生約250人である。また、教員約820人、職員約900人である。

2 教養教育に関する考え方

群馬大学の学部教育は、基本的には教育学部、社会情報学部、医学部、工学部が各学部特有の教育理念に基づいて行い、カリキュラムも各学部の教務委員会が作成する。しかし、学部固有の教育の基礎となる教養教育については、専門教育との融合を図りつつ、その企画、実施等について、全学協力体制がとられている。その具体的な実施案、カリキュラム作成などは全学組織である大学教育研究センターの専門部会で行われ、それに基づき、各学部教官が全学部学生を対象として講義を行う。これらは、ともすれば専門教育だけに視野を限定しがちな学生のみならず、教官についてもその視野を広げ、異なる学問分野の融合や拡大に資すること大である。

教養教育は従来初年次の学生に対して「易しい」講義をすることと誤解されてきた面があるが、実際は専門分野と連携し、専門に偏ることなく広い学問領域について学修することによって、幅広い人間性を涵養する事を目的とする。これは新制大学の基本的理念の一つであり、21世紀を迎えたいま、その重要性はいささかも減ずることではない。むしろ、新世紀に向かってますますその重要性を増している。大学で学ぶ学問の専門性をもっとも基礎で支えているものこそ教養教育であることを再確認しておきたい。教養教育があって専門教育がはじめてその力を発揮し、世界的な規模、人類的な視野でものを見、人類の発展に寄与する人材を送り出すことができる。現在の状況においては高度な専門教育は大学院において行われるべきものであり、学部では幅広い判断力、総合的な問題解決能力等を身につけ、その上で専門の基礎知識を身につけた人材を育成することこそ肝要である。

このような教養教育の考え方を実行に移すため、群馬大学では次のように教養教育に対処している。

一つはリベラルアーツであるが、これは伝統的な学問をふまえつつ、新世紀に対応できるものでなければならない。そのため、個別学問分野の基礎的な知識や方法を学ぶことに加えて、分野横断的な学問の方法論、討論能力、表現能力等を学ぶ必要がある。これに対応する科目が学修原論と総合科目であり、これらは新しい教養教育の中核をなしている。また外国語を操る能力（外国語教育）とコンピュータリテラシー（情報処理）にも重点を置いている。さらに専門科目の一部を開放専門科目として開放し、幅広い教養教育を目指している。また、1年次に学ぶ専門教育もその専門分野への展望を拓き、基礎知識を学ぶものとして広い意味での教養教育の一部を形作っている。

3 教養教育の目的及び目標

1. 教養教育の目的

群馬大学は学芸学部、医学部、工学部の3学部及び附属図書館、医学部附属病院からなる中規模大学として出発した。本学では学芸学部が全学の、工学部が一部の教養教育（一般教育）を担当したが、教養教育の充実に責任をもつ独立部局としての教養部の創設が検討され、1962年に教養部設立準備委員会を設置、教養教育についての理念、カリキュラム、施設等の検討を行った。3年間の準備期間を経て1966年4月、学芸学部を教育学部に改組、その前年に学芸学部、工学部の教官を主体にして教養部を発足させた。各学部と教養部はその後新設された内分泌研究所、情報処理センターなどの教育研究施設、教育実践研究センター等の学部附属施設などと共に地域の教育、医療、技術などの研究実践の中核となってきた。

本学は大学設置基準の大綱化に伴い、1993年9月に教養部を廃止して新たに社会情報学部を設置し、4学部からなる総合大学になった。今後とも北関東地区の文化、学術の中心となることが期待され、地域社会の発展に多くの貢献をしている地域中核校である。

教養教育については教養部設立の当初から様々な議論、実践がなされてきた。議論はリベラルアーツの理念を限られた施設、予算、人的資材の中でどのように実現していくかという困難な課題に直面したが、その教養教育の中核をなしたのは本学固有の「自由講義」であった。自由講義は1970年前後の大学紛争の中から、教官、学生、事務職員の討議によって生まれた群馬大学独自の教養教育の形態である。それは、教養部に所属する全教官が、旧来のカリキュラムにとらわれることなく、各人の研究領域を通して、様々な学問の方法論、情報収集の仕方、隣接領域との有機的関連などを学生に伝えていこうという試みであった。この講義は学生の講義への積極的な参加を促し、また教官側も従来のルーチン的な講義から脱却しなければならず、適度の緊張感をもつものとなり、多くの学生、教官に好評であった。当然のことながら、この目的を達成するためには少人数教育が必要不可欠であり、50コマ以上の講義が学生に提供された。自由講義は当初必修を義務づけられない選択科目として出発したが、多くの学生の要求によく応えうる講義となり、その後、必修化されて教養ゼミに発展的に解消した。教養教育が基礎教育としての役割を担っていることは見落とすことはできないが、自由講義に見られる教育理念は大学教育の中核の一つをなす教養教育の目的として21世紀を迎えた今もその重要性を失っていない。すなわち、教養教育

は学問固有の基礎知識を勉学するものであると同時に並んで重要な課題として、学問とはなにか、その方法や共通感覚としての基礎的な技能を学ぶこと、様々な分野を横断的に眺めることができる柔軟な視点、あるいは、一国にとどまらない国際的な規模で地球環境問題を考えること等の育成を目指すという大きな目的を持つものである。さらに社会全体の国際化に伴い、上記目的を達成するためにも従来とは比較にならないほど外国語の重要性が増している。ここで大切なことは従来の欧米語中心の外国語教育を広げて、アジア諸国の言語も視野に入れた外国語教育である。本学でのその取り組みが十分に充実しているとは言えないが、これからの教養教育の目的の一つといって良い。加えて21世紀になりさらに新しい教養教育の目的が生まれてきた。その根幹をなすものは情報教育である。社会の国際化、情報化に伴いコンピュータ・リテラシーはますます重要なものになっている。ここでの教養教育の目的は1つは情報機器を自由に操ることができる基礎的な技能の修得であるが、それにもまして重要な目的は、膨大な情報の中から、真に重要かつ必要な情報をいかにして入手、活用するかということである。膨大な情報がインターネットという世界規模の情報網のなかを絶え間なく流れている現在、とすれば、情報は個人にとって消費されるだけのものとなり、消費された情報はそのまま廃棄されるということになりがちである。しかし、学問にとっての情報とは単に消化、消費してしまえばよいものではない。学問にとっての情報は個人及び学問そのもののの中で蓄積発展し、ひいては人間の文化の向上に寄与するものである。この目的のためには、情報教育とリベラルアーツとしての教養教育をいかに有機的に関連づけていくのが求められているというべきであろう。

これら教養教育の理念、目的をうけて本学では以下に示すような大学教育のカリキュラムを組んでいる。

大学教育全体を教養教育と専門教育に分け、教養教育科目を次の二つに大別した。

全学共通科目：「学修原論」「情報処理」「健康科学」「外国語」「分野別科目」「総合科目」

学部別科目：「学部別科目」

それぞれの科目の目的は上記の教養教育全体の目的を達成するためのものとなるが、具体的には以下のとおりである。

(1) 全学共通科目は、群馬大学の教育理念を実現するための科目で、以後の大学生活において必要とされる、学修の方法・道具を修得し、また大学生活を送るにあたって必要な自己管理をも併せて身につけることを目的とする。全学生が必修の入門教育科目で次の6つからなる。

・学修原論は前記の自由講義・教養ゼミの理念を受け継いだ教養教育の中核ともいべき科目で、個別的な基礎知識というよりは学問の方法論を学ぶ科目であり、大学教育の目的を達成するための様々な能力の開発、トレーニングをすることを目的としている。そのため、少人数のゼミ方式で行うことを基本とする。各教官が専門としている分野を中心にしながら、課題の見つけ方、分析の仕方、発表の方法、文章のまとめ方など、これから4年間ないし6年間にわたる大学での学修において求められる基本的な方法を修得することを目的とする。さらに、学修意欲や思考力・判断力及び表現力等を養い向上させることを目指す。

・情報処理はコンピュータのさまざまな利用のうち、ワードプロセッサ(文書作成)、表計算(データ処理)、通信(電子メールを含むネットワークの利用)等の初步を学修する。さらに、より高度な情報処理専門教育を受けるための入門教育を行うものである。

・健康科学は、従来からの体育・スポーツに健康管理の領域をも加え、人間の健康の問題を多方面から総合的に考察し学ぶことを目的とする。スポーツ・身体運動と救急医学・精神医学などを有機的に関連させながら、健康科学を理論的かつ実践的に修得しようとするものである。

・外国語は英語とその他の外国語に分かれている。一つはコミュニケーションの道具としての英語を、ネイティブ・スピーカーによる会話をも取り入れることにより、確実に修得することを目的とする。国際化が強調される中で、英語圏諸国の文化等の理解を深めるばかりでなく、相互に円滑にコミュニケーションすることができるよう、段階別(能力別)の考えも採用しながら授業を進めていくものである。もう一つは、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、スペイン語など、主として学生がこれまでに学ぶ機会の少なかった外国語であり、それぞれの言語圏の文化の理解も深めていくものである。

・分野別科目は、それぞれの学問分野の基礎的な枠組みと考え方を理解することと併せて、その分野の先端にも触れながら、個別分野の学問をより深く学ぶために置かれた科目である。自分が学びつつある学問分野が、学問全体の中にどのように位置付けられているのかを理解するためには、他の学問分野についての知識を深めることも大切であるので、高校までに学ぶ機会の全くなかった科目や各教官の専門性を生かした科目が開設される。数多くの科目が開設されるが、それらを人文・社会・自然の3つの分野に分類してある。

・総合科目は、特定の問題について、テーマを設定し、問題意識を掘り起こし、多角的な視点から、問題の背景や関連領域の広さ・複雑さを理解させ、総合的・批

判的なものの見方を養うことを目的とする。

(2) 学部別科目は、各学部の専門教育との一貫性を念頭に置き、それぞれの専門教育の基礎をなすもので、学部学生として必要不可欠な科目である。教育学部生には「日本国憲法」と「子供と世界」が、社会情報学部生には「情報社会論入門」が、医学部生には数学・物理学・化学・生物学が、工学部生には数学・物理学・化学・生物学・地学が開設されている。

(3) その他として開放専門科目がある。開放専門科目は、各学部が専門教育のうち、他学部学生にとって教養教育的な色彩の強いものを教養教育として開放するものである。教養教育が専門と密接な関係を持っていることを実感できる科目でもあるが、本来は専門教育のため学修する側にも十分な心構えが要求される。

教養教育の目的はこのような具体的な科目設定の中で考えられている。そのため、可能な限り選択制をふやし、学生の自主的な学修にゆだねる、4年間にわたり教養科目を履修できるようにする、開放専門科目で学部間の壁を取り払う等の制度を導入し全学体制で教養教育の充実を図っている。

2. 教養教育の目標

前項では教養教育の目的とそれを達成するための組織について述べたが、さらに、教養教育の目標とする所を述べる。群馬大学では教養部発足、廃止、大学教育研究センター発足という教養教育実施体制の中で以下のような点をとくに教養教育の目標としてきた。

- (1) 新しい時代を生きる人間にふさわしい知性、感性、倫理性を身につけ、偏狭なナショナリズムに陥ることなく、自らの過去を真摯にみつめ広く国際人として活躍できるような人間性を養うこと。
- (2) 専門教育を支障なく受講することができ、さらに進んで、専門分野の学術研究を自主的に遂行するための基礎学力を育成すること。
- (3) 想像力と創造力を身につけた豊かな個性を養い、学問分野のみならず、あらゆる分野で指導的役割を果たすことができる人材を育成すること。
- (4) 複雑化、多様化する現代社会の中で、きちんとした情報処理能力を身につけ、自らが新しい情報の発信源ともなれるような人材を育成すること。

このような教養教育の目標はたんに教養教育のみならず、大学教育全体の中で追求されるべきものだが、その中であって教養教育は個別的な目標から自由な教育であるだけ、その責任は重いといわねばならない。本学は上記目標の達成のため、大学教育研究センターを設置しその中に各種専門委員会を設けている。各委員会は上記の目標達成に向けて具体的な科目設定、カリキュラムの作成等を行っているが、2002年度からはさらなる教養教育の充実を図る予定である。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

1. 運営組織と活動内容

(1) 本学は、教養部廃止に先立つ1993年4月、学長の下に、大学教育協議会・教養教育運営委員会・同専門委員会を発足させた。これにより、全学体制での教養教育運営への移行を円滑に進めることを目指したのである。すなわち、大学教育協議会は、学長・各学部長・学生部長等によって構成され、大学教育と教養教育の基本的事項に関する審議にあたることとした。そしてその下の、教養教育運営委員会は、学生部長・各学部教務委員長・教養教育運営委員会各専門委員会委員長等によって構成され、教養教育の課程・授業計画・担当教官・時間割編成等に関する事項の審議にあたることとした。さらにその下の、同専門委員会は、教養ゼミ・総合科目・分野別科目・健康科学科目・外国語科目・基礎科目の各専門委員会から成り、各専門委員会は各学部から選出された教官各2名(計8名)から構成され、それぞれに担当する領域の教養教育に関する具体的事項の審議にあたることとした。そして1993年9月の教養部廃止以後は、実際にこれらの組織によって全学の教養教育の運営にあたった。

(2) その後委員会名称の若干の変更等を経、1999年10月に至り、本学は、学長及び評議会の下に、上記の3組織を包含する組織として大学教育研究センターを発足させ、全学体制による教養教育運営の一層の充実を図ることとした。すなわち大学教育研究センター長の下に、各学部の兼任教員から成る教育研究部と教養教育部とを置き、前者教育研究部の中に、授業方法改善研究・自己点検評価研究の各部会を、また後者教養教育部の中に、学修原論・情報処理・健康科学・外国語・人文社会系・自然系・総合科目の各専門委員会を、それぞれ置いた。そして、センター長・各学部教務委員長・教育研究部各部会員・教養教育部各専門委員会委員長等によって、大学教育研究センター運営委員会を構成し、そこで大学教育の教育内容と授業方法の改善・自己点検と評価方法の研究・教養教育の企画運営の基本的事項等について審議することとした。さらに同運営委員会の下に、予算部会と教務部会とを置き、前者はセンター関連の予算に関する事項を審議し、後者において教養教育の課程・授業計画・担当教官・時間割編成等に関する事項の審議にあたることとした。2000年度、本学はこのような体制により全学の教養教育の運営にあたった。

2. 授業改善の諸施策

- (1) 1994年から1996年にかけて、群馬大学自己評価等実施委員会及び同専門委員会では、授業改善のための「学生による授業評価」を実施し、その結果の取りまとめ、『群馬大学の授業に対する学生の学習能力の現状とその改善策』(1997年)を作成、公表した。
- (2) 引き続き1998年から1999年にかけて、第二期群馬大学自己評価等実施委員会及び同専門委員会では、授業改善のための「学生による授業評価」を実施し、『「学生による授業評価」に基づく自己点検・評価報告書』(2000年)を作成、公表した。
- (3) 1998年から2000年にかけて、群馬大学大学教育研究センターでは、公開授業及び授業方法改善に関する実践研究を学内公募し、多数の応募の中からそれぞれ数件ずつを採択すると共に、授業方法改善のための講演会を開催し、さらに他大学のファカルティ・ディベロップメント取組の調査研究を行い、『授業方法改善研究報告書平成10年度』、『同11年度』、『同12年度』を作成、公表した。
- (4) 2001年3月、群馬大学大学教育研究センターでは、2001年度から実施する新たな教養教育科目を学生のために分りやすく紹介した冊子『知の創造に向けて—教養教育科目への誘い—』を作成、配布した。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

1) 教育課程の編成

旧教養部改革委員会作成の冊子『新しい教養教育—人生を豊かに』に示された方針に基づき、1993年4月から実施に移されたプランでは、教養教育科目を、教養ゼミ・総合科目・分野別科目・健康科学科目・外国語科目の5科目に分類し、これに外国人留学生向けの日本語日本事情科目及び学部別の基礎科目を合わせて、全体を構成していた。また専門科目と教養教育との間に「くさび型」の履修システムを導入していた。そして教養部廃止後、大学教育協議会・教養教育運営委員会・同専門委員会による運営下では、情報処理科目の新設や若干の科目名変更等を経ながらも、基本的には上記を踏襲する形で全体が構成されていた。さらに大学教育研究センター発足後の2000年度には、学修原論・情報処理・健康学原論・英語・基礎(人間学の学修・専門分野の基礎学修・社会と環境の学修・国際化社会に対応する学修、にさらに分類される)・学際領域・総合・地域文化芸術・スポーツ科学・外国語・開放専門科目という科目区分により、全体が構成された。ちなみに2001年度には再びこれらの整理統合が図られ、学修原論・情報処理・健康科学・外国語・分野別科目(人文分野・社会分野・自然分野、にさらに分類される)・総合科目・学部別科目に再編成されて、全体が構成し直されることとなった。

2) 科目区分と履修状況

2000年度の科目区分とその内容、及び履修状況を併せて示すことにする。

イ) 学修原論：少人数のゼミ形式を基本とするもの。
人間と文化を探究、現代社会を知る、数の論理を探究、自然と対話する、などがある。

人間と文化を探究

最小5人、最大67人、平均20.5人

人間を理解する

最小1人、最大127人、平均27.0人

現代社会を知る

最小1人、最大86人、平均20.8人

歴史を考察する

最小4人、最大24人、平均14.3人

数の論理を探究

最小4人、最大56人、平均24.1人

自然と対話する

最小4人、最大54人、平均21.9人

ロ) 情報処理：情報処理のための入門教育。情報処理入門がある。

情報処理入門

最小36人、最大68人、平均46.8人

ハ) 健康学原論：スポーツ・身体運動に救急医学・精神医学を関連させるもの。

健康学原論

最小30人、最大56人、平均41.0人

ニ) 英語：コミュニケーションの道具としての英語の確実な修得を目指すもの。

英語 最小12人、最大81人、平均41.5人

なお上記イ)～ニ)は、その履修の形態から全学共通科目群(全学生が必修の入門教育科目)に分類された。

ホ) 基礎：各学部の専門教育の基礎をなすもの。

1 人間学の学修：広く人間に関する知識と洞察力を養うもの。哲学、倫理学、文学、心理学、歴史学、などがある。

哲学 最小16人、最大371人、平均115.6人

倫理学 最小26人、最大70人、平均41.2人

文学 最小14人、最大99人、平均55.5人

心理学 最小12人、最大196人、平均120.5人

歴史学 最小56人、最大80人、平均64.0人

2 専門分野の基礎学修：各学部の専門教育と特に関連性の強い科目。地球科学、生命科学、数理科学、物質科学、こどもと世界、日本国憲法、数学、物理学、化学、生物学、地学、情報社会論入門、などがある。

地球科学 最小129人、最大313人、平均214.0人

生命科学 最小59人、最大196人、平均112.4人

数理科学 最小18人、最大83人、平均55.3人

物質科学 最小39人、最大85人、平均53.6人

その他の科目は必修(クラス指定)である。

3 社会と環境の学修：社会の制度とあり方また環境について学修するもの。法学、日本国憲法、政治学、経済学、社会学などがある。

法学 最小75人、最大209人、平均127.8人

日本国憲法

最小181人、最大228人、平均200.5人

政治学 最小8人、最大177人、平均81.3人

経済学 最小41人、最大337人、平均183.7人

社会学 最小31人、最大168人、平均63.6人

教育学 最小8人、最大10人、平均9.0人

4 国際化社会に対応する学修：国際化という現代的状況に対応する科目。フランス語、ドイツ語、文化人類学、地理学、がある。

フランス語 最小15人、最大50人、平均39.0人

ドイツ語 最小21人、最大87人、平均40.9人

文化人類学

最小73人、最大283人、平均178.0人

地理学 最小90人、最大252人、平均171.0人

なお上記ホ)は、その履修の形態から学部共通科目群(各学部が指定する方法で履修)に分類された。

へ) 学際領域：複合的な先端領域を扱うもの。高学年学生に限定される。現代ボランティア論，メディア産業の変貌，先端科学技術論，がある。

現代ボランティア論

最小8人，最大8人，平均8.0人

メディア産業の変貌

最小49人，最大49人，平均49.0人

先端科学技術論

最小80人，最大80人，平均80.0人

ト) 総合：特定の問題について多角的な視点からその背景や関連領域の広さ・複雑さを理解させる。

人間理解の諸相

最小95人，最大447人，平均321.3人

文学とその周辺

最小11人，最大11人，平均11.0人

言語の諸相

最小3人，最大17人，平均10.0人

現代社会の認識と問題

最小1人，最大76人，平均45.3人

生活の科学

最小80人，最大116人，平均94.0人

生活と環境

最小84人，最大194人，平均139.0人

科学的把握

最小21人，最大135人，平均80.7人

数学の世界

最小24人，最大54人，平均40.5人

生命と健康

最小16人，最大141人，平均63.5人

工学の世界

最小147人，最大168人，平均157.5人

チ) 地域文化芸術：地域社会や文化・芸術に対する理解を深める科目。地域文化論，芸術論，がある。

地域文化論 最小37人，最大41人，平均39.0人

芸術論 最小168人，最大440人，平均304.0人

リ) スポーツ科学：スポーツの理論と実践を通じて人間の健康に関する知見を確実にすることを目指すもの。シーズンスポーツ，スポーツ科学，がある。

シーズンスポーツ

最小20人，最大43人，平均26.6人

スポーツ科学

最小7人，最大58人，平均34.8人

ヌ) 外国語：主にこれまでに学ぶ機会の少なかった外国語の修得を目指す。フランス語，ドイツ語，ロシア語，中国語，スペイン語，などがある。

フランス語 最小15人，最大28人，平均21.5人

ドイツ語 最小28人，最大71人，平均50.8人

ロシア語 最小3人，最大6人，平均4.5人

中国語 最小81人，最大111人，平均100.3人

スペイン語 最小8人，最大12人，平均10.0人

ル) 開放専門科目：各学部の専門教育科目の一部を一定の条件のもとに他学部学生に教養教育科目として開放するもの。

なお上記へ)～ル)は，その履修の形態から自由選択科目群(学生が自由に履修)に分類された。

3) 教養教育の全学実施体制

教養教育の教育体制については，教養部が廃止される時点において，評議会において全学を挙げて協力することが確認され(1992年7月)，全学の専任教官が均等に担当することになった。一部教養部からの実質移籍定員に応じた分担を補完要素としている。実施にあたっては，学内措置として「大学教育研究センター」を設置した。(1999年10月)

4) 学力の多様化に対する全学的な対応

イ) 単位互換及び大学以外の教育施設等における学修の単位認定

- 60単位まで認定
- 放送大学との単位互換協定
- TOEIC等の外部検定試験の単位認定

ロ) シラバスの整備

インターネットのウェブサイトにシラバスを提示して，履修の助けとしている。

ハ) 履修科目登録の上限設定

学部ごとに履修登録科目の上限設定を設けている。今後教養教育科目についても上限設定を検討している。

二) 学生指導体制の充実

学生生活の指導援助・履修指導などのために，学生相談室及び学修相談室を設置して対応している。さらにその補助のためにパンフレット・広報誌等を作成している。

- 知の創造に向けて(教養教育科目への誘い)
- Campus News 群

ホ) 「入り口」への対応

高等学校での科目履修の状況をふまえ，入門科目の設定・補習授業の開設などを実施している。

(3) 教育方法

群馬大学の教養教育は、全学共通科目と学部別科目から構成されている。

全学共通科目は、群馬大学の教育理念を実現するための科目で、以後の大学生活において必要とされる、学修の方法・道具を修得し、また大学生活を送るにあたって必要な自己管理をも併せて身につけることを目的とする。全学生が必修の入門教育科目で次の6つからなる。

1) 学修原論は少人数のゼミ方式で行うことを基本とする。各教官が専門としている分野を中心にしながら、課題の見つけ方、分析の仕方、発表の方法、文章のまとめ方など、これから4年間ないし6年間にわたる大学での学修において求められる基本的な方法を修得することを目的とする。さらに、学修意欲や思考力・判断力・表現力等を養い向上させることを目指すものである。

2) 情報処理はコンピュータのさまざまな利用のうち、ワードプロセッサ(文書作成)、表計算(データ処理)、通信(電子メールを含むネットワークの利用)等の初歩を学修する。さらに、より高度な情報処理専門教育を受けるための入門教育を行うものである。

3) 健康科学は、従来からの体育・スポーツに健康管理の領域をも加え、人間の健康の問題を多方面から総合的に考察し学ぶことを目的とする。スポーツ・身体運動と救急医学・精神医学などを有機的に関連させながら、健康科学を理論的かつ実践的に修得しようとするものである。

4) 外国語は英語とその他の外国語に分かれている。一つはコミュニケーションの道具としての英語を、ネイティブ・スピーカーによる会話をも取り入れることにより、確実に修得することを目的とする。国際化が強調される中で、英語圏諸国の文化等の理解を深めるばかりでなく、相互に円滑にコミュニケーションができるよう、段階別(能力別)の考えも採用しながら授業を進めていくものである。もう一つは、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、スペイン語など、主として学生がこれまでに学ぶ機会の少なかった外国語であり、それぞれの言語圏の文化の理解も深めていくものである。

5) 分野別科目は、それぞれの学問分野の基礎的な枠組みと考え方を理解することと併せて、その分野の先端にも触れながら、個別分野の学問をより深く学ぶために置かれた科目である。自分が学びつつある学問分野が、学問全体の中にどのように位置付けられているのかを理解するためには、他の学問分野についての知識を深めることも大切であるので、高校までに学ぶ機

会の全くなかった科目や各教官の専門性を生かした科目が開設される。数多くの科目が開設されるが、それらを人文・社会・自然の3つの分野に分類してある。

6) 総合科目は、特定の問題について、テーマを設定し、問題意識を掘り起こし、多角的な視点から、問題の背景や関連領域の広さ・複雑さを理解させ、総合的・批判的なものの見方を養うことを目的とする。

学部別科目は、各学部の専門教育との一貫性を念頭に置き、それぞれの専門教育の基礎をなすもので、学部学生として必要不可欠な科目である。教育学部生には「日本国憲法」と「子供と世界」が、社会情報学部生には「情報社会論入門」が、医学部生には数学・物理学・化学・生物学の科目が、工学部生には数学・物理学・化学・生物学・地学の科目が開設されている。

すべての科目について詳細なシラバスを大学のホームページに用意し、学生の授業選択が適正なものとなるよう支援している。また毎年授業評価を実施し、授業改善のための資料としている。さらに公開授業や、外部の有識者を招いての教員研修を継続的に実施し、教育の質の向上に向けて教員の意識改革を図っている。

学修環境については、これまで夏季休業を挟んで前期の期末試験を9月末に実施してきたが、教育効果を高めるために2001年度から夏季休業の前に前期期末試験を実施することにした。そのために数年前から教室に冷暖房設備を設置し始め、数年後には全教室に設置されることになっている。またビデオデッキとモニターテレビがすべての教室に設置されているので、視聴覚教材を使用した授業が可能となっている。外国語教育のためにはLL教室があり活発に利用されている。さらに2001年度中に各教室にネットワーク回線が設置されることになったので、今後はオンラインを利用した授業も可能になる。学生の自主的な学修を支援するための施設としては、約33万冊の蔵書を有する附属図書館(本館)を平日午前9時から午後8時まで開放している。また館内にはネットワーク端末が数十台設置されていて、自由に利用できるようになっている。

成績評価については、各授業の担当教官の判断に委ねられているが、シラバスに授業の目標と評価の方法を明記することになっている。今後授業の形態に対応した適切な評価方法を工夫したり、同一科目については評価の方法と基準を可能な限り統一するなどの検討を進めることが必要と思われる。

5 変遷及び今後の方向

教養教育は、戦後発足した新制大学の教育理念を支える重要な柱の一つとして、専門教育とともに車の両輪をなすと喻えられている。本学では、1949年の開学以来、教養教育の基本をなす「真理と平和を希求する」良識ある社会人育成の理念のもとで、数々の工夫と努力を積み重ねてきた。

本学における教養教育の変遷を実施体制のうえからみると、開学当初は前橋の学芸学部と桐生の工学部の双方で教養教育（一般教育）を行っていたが、その後ほとんどすべての教養教育課程は前橋キャンパスで行われるようになった。その後、学生数が増加し教養教育担当の教員もそれに伴って配置されるようになると、教養教育全般にわたって責任をもつ独立した教育機関の設置を求める声が強くなり、1965年に教養部が設置された。

以来、教養部が主体となって教養教育の改革が進められた。教養部では、1969年ごろ起きたいわゆる「大学紛争」を契機に教養部問題検討委員会を設置し、カリキュラムの検討を行った。そこでの検討に基づいてゼミナールを中心とした授業「自由講義」を開設した。その後1986年には改革委員会が設置され、一般教育の改善と教養部の学部化構想の検討が行なわれた。

1993年、大学設置基準改正を機に、群馬大学では教養部を廃止すると共に新学部を創設した。それと同時に群馬大学の教養教育と専門教育との有機的関連を図り、全学的協力体制の下で、全学部共通の新たな教養教育を行うことになった。

教養部廃止後、教養教育は学部一貫カリキュラムの中に組み込まれたが、その実施にあたっては学長を長とする全学的組織「大学教育協議会」が、教養教育のみならず教養教育と関連する専門教育を含む大学教育全般について検討することになった。また、その下で「教養教育運営委員会」と「専門委員会」が実際の運営を担当した。その後、教養教育実施のための固有の組織の必要性和教育改革を持続的に推進する機構を制度的に確立することの必要性から、1999年に学内措置による「大学教育研究センター」を設置した。

「大学教育研究センター」は、本学の専任教員の中から兼任で発令された教員で組織され、大学教育の教育内容及び授業方法の改善に資する基礎的研究、大学教育に係わる自己点検・評価方法の研究、教養教育の企画及び運営を任務としている。実際の運営は、各学部から選出された委員等によって構成される運営委員会・専門委員会によって行われる。

次に、教育内容とその方法の面から教養教育の変遷

を辿ってみる。

1991年に大学設置基準等の改正がなされるまでは、旧設置基準によって教養課程修了要件としての単位数と科目区分が規定されていたが、この規定の範囲内での可能な改革がさまざまに試みられた。教養部時代には、自由講義の開設、LL教室の設置、視聴覚教室の設置、クラス担任制やクラスマッチ（球技大会）や歩け歩け大会などによる学生と教員と事務官との相互交流等の工夫がなされた。

大学設置基準改正を契機に1993年には全学での検討により、大学教育の充実を目指して全学教員の協力のもとに以下にあげるように教養教育の大幅な改革が行われた。即ち、1）少人数教育を重視した教養ゼミ、2）既存の学問分野にとらわれずに多角的な視点から学ぶ総合科目、3）それぞれの学問分野の基礎的な枠組みと考え方を学ぶ分野別科目、4）健康教育とスポーツ実技を有機的に連携させた健康科学科目、5）様々な国の言葉や文化の理解や実的な運用能力の向上を目指す外国語科目、6）細分化された専門諸分野に共通する土台を学ぶ基礎科目の5分野を開設した。

さらに、教養部廃止後の新体制のもとでは、さらに改革を押し進めて、情報化社会に対応するための情報処理入門科目の新設、国際化社会に対応するためのネイティブ・スピーカーによる英会話の導入などの外国語教育の充実、シラバスの作成等を行った。

改革は現在も進行中である。2001年度にはカリキュラムを整理し、すべての学部にあたる学生が共通に学ぶ全学共通科目と、学部毎に異なる学部の共通科目に授業科目を大別した。さらに教育効果を高めるために学年暦の変更を行い、夏季休業の前に前期の期末試験まで終了させることになった。2002年度からは、学生の自主性をできるだけ尊重し勉学意欲を刺激するために、必修科目をできるだけ精選し選択科目を増やすことを検討している。

229

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
学修原論	1	22.1	127
情報処理	36	46.8	68
健康学原論	30	41.0	56
英語	12	41.5	81
基礎・人間学の学修	12	83.8	371
基礎・専門分野の基礎学修	18	65.0	313
基礎・社会と環境の学修	8	107.9	337
基礎・国際化社会に対応する学修	15	48.3	283
学際領域	8	45.7	80
総合	1	86.1	447
地域・文化・芸術	37	171.5	440
スポーツ科学	7	31.1	58
外国語	3	51.8	111

(2) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
学修原論	50.0	91.6	100.0
情報処理	67.2	95.1	100.0
健康学原論	75.0	94.9	100.0
英語	45.0	88.3	100.0
基礎・人間学の学修	35.3	79.1	100.0
基礎・専門分野の基礎学修	52.4	89.5	100.0
基礎・社会と環境の学修	50.0	80.9	100.0
基礎・国際化社会に対応する学修	43.9	84.9	100.0
学際領域	89.8	94.9	100.0
総合	48.1	85.0	100.0
地域・文化・芸術	80.5	88.1	94.6
スポーツ科学	70.0	91.4	100.0
外国語	60.0	82.4	100.0

<2> 分野を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
学修原論	75.0	98.8	100.0
情報処理	67.2	97.7	100.0
健康学原論	100.0	100.0	100.0
英語	62.5	93.3	100.0
基礎・人間学の学修	66.9	94.2	100.0
基礎・専門分野の基礎学修	64.6	94.9	100.0
基礎・社会と環境の学修	50.0	91.4	100.0
基礎・国際化社会に対応する学修	48.6	91.4	100.0
学際領域	91.7	95.9	100.0
総合	48.1	94.0	100.0
地域・文化・芸術	89.2	96.3	100.0
スポーツ科学	94.7	99.5	100.0
外国語	71.7	92.9	100.0

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
37.7	54

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下		
2. 21名以上 ～50名以下	学修原論	全体
	外国語	英語
	健康科学	健康学原論
3. 51名以上 ～100名以下	情報処理	情報処理入門
	学部別科目	情報社会論入門
		数学
		物理学
		化学
		生物学
4. 100名超		

(2)

1, 2, 3, 4, 5, 6, 7

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

授業の到達目標を明示するため

(3)

3

(4)

3

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。